

## 平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 日創プロニティ株式会社 上場取引所 福  
 コード番号 3440 URL http://www.kakou-nisso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 諸岡 安名 TEL 092-552-3749  
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月28日 配当支払開始予定日 平成28年11月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年8月期の連結業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,270	—	602	—	614	—	389	—
27年8月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 28年8月期 387百万円（-%） 27年8月期 -百万円（-%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	54.55	—	5.3	6.5	14.1
27年8月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 28年8月期 -百万円 27年8月期 -百万円

（注）平成28年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	9,452	7,407	78.4	1,039.75
27年8月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 28年8月期 7,407百万円 27年8月期 -百万円

（注）平成28年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値については記載しておりません。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	902	△592	△152	4,280
27年8月期	—	—	—	—

（注）平成28年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の数値については記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	35.00	35.00	253	—	—
28年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	213	55.0	2.9
29年8月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00	—	48.0	—

（注）1. 平成27年8月期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、特別配当5円00銭

2. 平成28年8月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については記載しておりません。また、純資産配当率（連結）は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

### 3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,480	—	220	—	225	—	149	—	20.91
通期	5,500	28.8	550	△8.6	555	△9.7	371	△4.7	52.07

（注）平成28年8月期第3四半期連結会計期間より連結四半期財務諸表を作成しているため、平成29年8月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付書類P13「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	7,360,000株	27年8月期	7,360,000株
28年8月期	235,350株	27年8月期	104,200株
28年8月期	7,135,235株	27年8月期	7,273,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,166	△44.9	624	△72.1	662	△71.0	445	△68.3
27年8月期	7,559	△3.3	2,239	△20.8	2,283	△19.7	1,407	△35.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期	62.46	—
27年8月期	193.50	192.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	9,002	7,466	82.9	1,047.93
27年8月期	9,412	7,371	78.3	1,015.93

(参考) 自己資本 28年8月期 7,466百万円 27年8月期 7,371百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
5. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	16

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、第3四半期連結会計期間において、吾孀ゴム工業株式会社の全株式(自己株式を除く)を取得し子会社化するとともに日創エンジニアリング株式会社を設立したことに伴い、これら子会社を連結の範囲に含めております。吾孀ゴム工業株式会社につきましては、平成28年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成28年6月30日であることから、当連結会計年度には同社の平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヵ月間の業績が含まれております。日創エンジニアリング株式会社につきましては、設立日である平成28年4月28日から決算日である平成28年8月31日までの業績が含まれております。なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済政策及び金融緩和政策の継続等を背景に、緩やかな回復基調のもと推移しましたが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しには足踏みが見られました。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画に基づき、積極的な営業活動とコスト削減に注力したほか、M&A等による事業領域の拡大(事業の多角化)の推進に着手いたしました。この成果として、第3四半期連結会計期間において、ゴム製品製造業の吾孀ゴム工業株式会社を子会社化するとともに、建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。なお、中期経営計画において設定していた戦略投資枠50億円のうち、900百万円を吾孀ゴム工業株式会社の株式取得に使用しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,270百万円、営業利益は602百万円、経常利益は614百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は389百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <金属加工事業>

新規取引先の開拓、既存取引先のリピートに積極的に取り組むとともに個別案件に対しきめ細かな受注活動を行った結果、受注高は第4四半期連結会計期間より回復基調に転じ、当連結会計年度末における受注残高は3,274百万円となりました。しかし、主として大型の太陽電池アレイ支持架台に関し、電力会社と発電事業者との間の系統接続が遅れていることが影響し、売上高は4,166百万円、営業利益は930百万円となりました。

#### <ゴム加工事業>

平成28年3月15日付けで、ゴム製品製造業の吾孀ゴム工業株式会社を子会社化いたしました。上記のとおり、平成28年6月1日から平成28年6月30日までの1ヶ月間の業績を連結していることから、売上高は104百万円、営業利益は25百万円となりました。

#### <建設事業>

平成28年4月28日付けで、子会社として建設業の日創エンジニアリング株式会社を設立いたしました。売上高の計上はなく、創業費用等の計上により営業損失は6百万円となりました。なお、同社は平成28年6月16日に一般建設業の許可を取得しております。

#### ② 次期の見通し

平成27年7月16日、再生可能エネルギー市場に関し、経済産業省資源エネルギー庁より「長期エネルギー需給見通し」が公表され、2030年度の電源構成は、総発電電力量の22~24%程度を再生可能エネルギーとし、この内訳として太陽光発電を7.0%程度とする政策目標が決定されました。また、金額ベースでは、2013年度のFIT買取費用が0.5兆円、2030年度は同3.7~4.0兆円程度、このうち太陽光発電が2.3兆円程度と示されております。

こうした状況のもと、当社グループは、「2. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております中期経営目標を達成するため、M&A及びアライアンスを積極的に推進していくとともに、各事業セグメントの基盤強化を図ってまいります。金属加工事業につきましては、関東、関西エリアへの営業強化を引き続き進めながら、太陽電池アレイ支持架台、ソーラーネオポート、耐火パネル、新製品及び既存製品の積極的な販売強化に鋭意取り組んでまいります。ゴム加工事業につきましては、新ルートの開拓、新商品の開発に注力し、事業拡大に努めてまいります。建設事業につきましては、日創グループとして材工一括受注の強化を図ってまいります。

以上により、次期の見通しにつきましては、金属加工事業の業績をベースに、ゴム加工事業及び建設事業の業績が通期にわたって寄与することにより、売上高は5,500百万円(前年同期比28.8%増)、営業利益550百万円(同8.6%減)、経常利益555百万円(同9.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益371百万円(同4.7%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、9,452百万円となりました。

流動資産は6,717百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,998百万円、受取手形及び売掛金996百万円です。

固定資産は2,734百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物942百万円、機械装置及び運搬具849百万円、土地645百万円です。

## (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,044百万円となりました。

流動負債は1,104百万円となりました。主な内訳は、短期借入金440百万円、その他276百万円です。

固定負債は939百万円となりました。主な内訳は、長期借入金430百万円、その他300百万円です。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、7,407百万円となりました。主な内訳は、資本金1,176百万円、資本剰余金1,096百万円、利益剰余金5,323百万円です。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,280百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は902百万円となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却費332百万円、売上債権の減少961百万円であり、主な支出要因は、仕入債務の減少118百万円及び未払消費税等の減少301百万円、法人税等の支払額581百万円です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は592百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出460百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入450百万円がありましたが、短期借入金の純減額114百万円、長期借入金の返済による支出130百万円、自己株式の取得による支出100百万円及び配当金の支払額253百万円によるものです。

## ③ キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	78.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	280.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期以前は記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、今後の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、各事業年度における経営成績を勘案して配当を行うことを基本方針としております。

## ② 当期・次期の配当

上記方針に基づき、当期の配当金につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図るため、1株当たり30円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり25円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。当社グループといたしましては、これらのリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

## ① 太陽光発電関連製品について

平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が成立し、特に第30期(平成25年8月期)以降、太陽光発電関連製品の需要が増加し業績が大幅に拡大しました。こうした中、経済産業省資源エネルギー庁による「長期エネルギー需給見通し」(平成27年7月16日付け公表)が政策目標として決定されたことを受け、引き続き太陽光発電関連製品の受注、生産、販売に積極的に取り組んでおりますが、電気事業者による発電事業者に対する系統接続の動向によっては、太陽光発電市場が当社グループの予想に反して十分に拡大せず、その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、太陽光発電市場が予想どおり拡大した場合でも、競争激化に伴う販売価格の低下の内容によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 原材料の確保と価格の変動について

当社グループの主力事業は、金属製品の加工・販売であり、その主要原材料は鋼材であります。当社グループは大手鉄鋼商社から鋼材をコイル単位で仕入れており、取引商社の多様化及びこれらの商社との関係強化を通じて主要原材料の確保を図っておりますが、国内及びアジア地域において短期間に大幅な需要増が発生した場合には鋼材需要が逼迫し、一時的に材料鋼材の確保が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、鋼材価格が大幅に上昇した場合には、製品価格への転嫁に伴う販売の停滞や原価率の上昇による利益の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 生産拠点について

当社グループの生産拠点は、福岡県嘉麻市、福島県石川郡及び群馬県藤岡市の3ヶ所であります。当該拠点では、生産設備の新規投資や安全対策の強化を進めておりますが、当該地域において想定を超えた大規模な自然災害や不測の事態が発生し事業活動への支障が長期にわたった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 設備投資について

当社グループは、大ロットや短納期の顧客ニーズ等に応じていくため、設備投資計画に則り、最新鋭かつ大型の加工設備を計画的に導入しております。当社グループとしては、顧客ニーズや市場動向を十分に検討したうえで設備投資を実行しておりますが、当該設備による生産品目が当社グループの予想に反して十分な需要を確保できなかった場合や販売価格の低下により採算が悪化した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 品質管理について

当社グループは、品質マネジメントシステム規格のISO9001の認証を取得し、万全な品質管理体制を構築、強化するとともに、社長直轄の品質管理事務局を設置することによって、製品の品質管理に細心の注意を払ってまいりました。しかし、こうした体制整備の徹底にも拘わらず、何らかの理由により当社グループの製品に不良が発生し、当該不良を原因として顧客に重大な事故が発生する等の損害が生じた場合には、社会的信用の低下や顧客に対する損害賠償等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 競合について

当社グループの主力事業が属する金属加工業界では、中・小規模の事業会社が大多数を占めており、当社グループのように最新鋭かつ大型の加工設備を多数保有する企業は少数であることから、大ロットや短納期の受注に係る競合は、比較的少ない状況にあります。また、加工アイテムの横展開を図ってきたことによって、設計・加工ノウハウの蓄積ができていくほか、加工のサプライチェーンを一元化した「オールインワン加工体制」、強い営業力と製品企画力・製品化のスピードの速さ等を背景に、優位性を確保できていると考えております。しかし、加工需要の全般的な減少や市場への過剰供給等により価格競争が激化した場合には、価格競争力の維持が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 人材の確保、育成について

当社グループは、事業の拡大とともに、営業部門、製造部門、管理部門及び企画部門の人材を継続的に確保、育成していく必要があると認識しており、こうした人材の確保と育成に積極的に取り組んでおります。しかし、当社グループが必要とする人材の確保や育成が十分にできなかった場合には、事業の拡大に制限が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 信用リスクについて

当社グループは、取引先に対し営業債権の形で信用供与を行っており、取引先の間では商品売買基本契約等の契約を締結するとともに、信用状況に応じた与信限度額の設定や貸倒引当金の計上、その他必要な対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の悪化や経営破たん等により、債権回収が不能となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ M&amp;A等について

当社グループは、成長戦略の一環として、M&A等の手法を用いて事業領域の拡大(事業の多角化)を推進しておりますが、事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、当該事業が所期の目標どおりに推移しなかった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ステークホルダーの方々からの信頼と期待に応え、企業集団の持続的な成長と企業価値の向上を図っていくため、下記のとおり、「グループ経営理念」、「グループミッション」及び「グループビジョン」を定め、中期経営計画及び年度経営計画の遂行を通して結果を出していくことを経営の基本方針としております。なお、平成28年8月期第3四半期連結会計期間より連結財務諸表作成会社へ移行したことに伴い、単体の「経営理念」、「ミッション」及び「ビジョン」を企業グループ全体を束ねる「グループ経営理念」、「グループミッション」及び「グループビジョン」へと、グループ経営に対応した内容に見直しております。

**グループ経営理念：日々創造**

当社の創業の精神であり社名の由来でもある「日々創造」は、日創グループに所属する私たちの精神的支柱であり、また日々の業務の現実的な指針です。私たちは、短期的な課題に対しても、長期的な課題に対しても、「日々創造」する企業集団であり続けます。

**グループミッション：価値の創造**

私たちは、金属加工だけではなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大し(事業の多角化)、新たな価値を創造していくことを通じて、社会に貢献してまいります。

**グループビジョン：加工の総合商社**

「加工の総合商社」が私たちの進むべき方向であり、常に追い求める企業グループ像です。私たちは、グループビジョンに向かってエンドレスの挑戦を続けます。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、中長期的な成長力と収益力強化の観点から、売上高と営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営戦略は以下のとおりであります。また、中期経営目標については、M&Aの推進により、最終年度(平成30年8月期)における売上高を70億円、営業利益を7億円と設定しております。なお、営業利益率は2ケタを維持し10%となります。詳しくは、本日公表いたしました「中期経営計画改定に関するお知らせ」及び「中期経営計画(連結)(平成29年8月期～平成30年8月期)」をご覧ください。

①M&Aの推進、アライアンスの推進による事業領域の拡大(事業の多角化)

M&Aの推進、アライアンスの推進により、金属加工だけでなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと積極的に事業領域を拡大し、事業の多角化を推進いたします。

②3年間で上限50億円のM&A及びアライアンスに係る戦略投資枠の設定

企業経営の機動性を高めるため、3年間(平成28年8月期～平成30年8月期)で上限50億円の戦略投資枠を設定しております。これにより中期経営目標の達成を図り、新たな企業ステージのセカンドステップへつなげてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①新たなビジネスモデルの確立

1. 最重要戦略であるM&Aを通じて、金属加工だけでなく、金属以外の加工、モノづくり、周辺事業へと事業領域を拡大(事業を多角化)することにより、事業間のシナジーを生む新たなビジネスモデルの確立に挑戦いたします。
2. 高い技術やノウハウを有する企業とのM&Aやアライアンスによって、差別化された製品ブランドを提供する新たなビジネスモデルの実現に挑戦いたします。

②旺盛なチャレンジ精神の発揮

持続的な成長を図っていくため、各部門が旺盛なチャレンジ精神をもって課題に挑戦することにより、新たな企業ステージを目指します。

③ステークホルダーに向き合う経営

株主・投資家の皆様、お取引先企業、社員、地域社会等からの信頼と期待に応じていくため、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化、適時開示の適切な実行等により、透明かつ健全で効率の高い経営を遂行いたします。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

		当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		4,998,692
受取手形及び売掛金		996,545
商品及び製品		36,505
仕掛品		168,279
原材料及び貯蔵品		366,245
繰延税金資産		23,951
その他		127,596
貸倒引当金		△258
流動資産合計		6,717,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		1,522,712
減価償却累計額		△580,282
建物及び構築物(純額)		942,429
機械装置及び運搬具		3,603,829
減価償却累計額		△2,754,670
機械装置及び運搬具(純額)		849,159
土地		645,888
リース資産		41,574
減価償却累計額		△15,833
リース資産(純額)		25,741
建設仮勘定		11,498
その他		275,182
減価償却累計額		△249,840
その他(純額)		25,342
有形固定資産合計		2,500,058
無形固定資産		
のれん		111,172
その他		65,518
無形固定資産合計		176,691
投資その他の資産		
投資有価証券		43,439
繰延税金資産		8,189
その他		10,000
貸倒引当金		△3,857
投資その他の資産合計		57,771
固定資産合計		2,734,521
資産合計		9,452,078

(単位:千円)

当連結会計年度 (平成28年8月31日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
支払手形及び買掛金	176,861
短期借入金	440,000
1年内返済予定の長期借入金	162,862
リース債務	8,300
未払法人税等	37,336
賞与引当金	3,058
その他	276,572
流動負債合計	1,104,991
固定負債	
長期借入金	430,671
リース債務	17,771
繰延税金負債	146,704
退職給付に係る負債	42,550
資産除去債務	1,307
その他	300,200
固定負債合計	939,204
負債合計	2,044,195
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,176,968
資本剰余金	1,096,968
利益剰余金	5,323,172
自己株式	△187,361
株主資本合計	7,409,747
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,864
その他の包括利益累計額合計	△1,864
純資産合計	7,407,883
負債純資産合計	9,452,078

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	4,270,759
売上原価	2,826,289
売上総利益	1,444,470
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	133,950
役員報酬	185,012
給料及び手当	172,510
賞与	39,082
退職給付費用	2,242
研究開発費	2,777
その他	306,867
販売費及び一般管理費合計	842,443
営業利益	602,026
営業外収益	
受取利息	1,250
受取配当金	1,670
受取家賃	5,010
受取補償金	3,609
その他	5,493
営業外収益合計	17,035
営業外費用	
支払利息	3,031
自己株式取得費用	788
その他	486
営業外費用合計	4,305
経常利益	614,756
特別損失	
固定資産除却損	222
特別損失合計	222
税金等調整前当期純利益	614,534
法人税、住民税及び事業税	213,522
法人税等調整額	11,771
法人税等合計	225,294
当期純利益	389,240
非支配株主に帰属する当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	389,240

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	389,240
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,864
その他の包括利益合計	△1,864
包括利益	387,375
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	387,375
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,176,968	1,102,806	5,191,680	△100,084	7,371,370
当期変動額					
剰余金の配当			△253,953		△253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240		389,240
自己株式の取得				△100,014	△100,014
自己株式の処分		△9,633		12,737	3,104
自己株式処分差損の振替		3,794	△3,794		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△5,838	131,492	△87,276	38,376
当期末残高	1,176,968	1,096,968	5,323,172	△187,361	7,409,747

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	7,371,370
当期変動額			
剰余金の配当			△253,953
親会社株主に帰属する 当期純利益			389,240
自己株式の取得			△100,014
自己株式の処分			3,104
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,864	△1,864	△1,864
当期変動額合計	△1,864	△1,864	36,512
当期末残高	△1,864	△1,864	7,407,883

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	614,534
減価償却費	332,557
のれん償却額	1,884
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△297
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,881
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,877
受取利息及び受取配当金	△2,921
支払利息	3,031
固定資産除却損	222
売上債権の増減額(△は増加)	961,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△118,656
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,809
未払消費税等の増減額(△は減少)	△301,820
その他	2,368
小計	1,484,854
利息及び配当金の受取額	2,921
利息の支払額	△3,216
法人税等の支払額	△581,905
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>902,653</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の純増減額(△は増加)	△91,026
投資有価証券の取得による支出	△150
有形固定資産の取得による支出	△35,952
無形固定資産の取得による支出	△5,366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△460,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△592,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△114,163
長期借入れによる収入	450,000
長期借入金の返済による支出	△130,120
リース債務の返済による支出	△6,103
自己株式の処分による収入	3,104
自己株式の取得による支出	△100,803
配当金の支払額	△253,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,038
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	157,798
現金及び現金同等物の期首残高	4,122,255
現金及び現金同等物の期末残高	4,280,054

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)を適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、損益に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金属加工事業」、「ゴム加工事業」及び「建設事業」の3つの報告セグメントとしております。

「金属加工事業」は、太陽電池アレイ支持架台、金属パネル他金属加工製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「ゴム加工事業」は、住宅、機械、公共インフラ設備等に使用するゴム製品の企画、設計、加工、販売の事業であります。

「建設事業」は、上記事業に付随する建設事業であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 3, 4	連結財務諸 表計上額
	金属加工事業	ゴム加工事業 (注) 1	建設事業 (注) 2	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,166,462	104,296	—	4,270,759	—	4,270,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	222	2	—	224	△224	—
計	4,166,684	104,298	—	4,270,983	△224	4,270,759
セグメント利益又は損失(△)	930,197	25,766	△6,491	949,472	△347,445	602,026
セグメント資産	3,436,417	1,404,469	34,723	4,875,610	4,576,468	9,452,078
その他の項目						
減価償却費	313,082	1,617	—	314,699	17,858	332,557
のれん償却額	—	1,884	—	1,884	—	1,884
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	34,635	430	—	35,065	3,914	38,980

(注) 1. ゴム加工事業につきましては、平成28年3月15日付けで、吾孃ゴム工業株式会社を子会社化いたしました  
が、平成28年5月31日をみなし取得日とし、また同社の決算日が平成28年6月30日であることから、平成28  
年6月1日から平成28年6月30日までの業績を計上しております。

2. 建設事業につきましては、平成28年4月28日付けで子会社として日創エンジニアリング株式会社を設立いた  
しましたが、売上高の計上はありません。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347,445千円は、セグメント間取引消去5,227千円、子会社株式の  
取得関連費用△46,985千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,687千円であります。全社  
費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

4. セグメント資産の調整額4,576,468千円は、セグメント間債権債務等消去△2,421千円、各報告セグメントに  
配分していない全社資産4,578,889千円であります。

5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成27年9月1日至平成28年8月31日)

(単位:千円)

	金属加工事業	ゴム加工事業	建設事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	1,884	—	—	1,884
当期末残高	—	111,172	—	—	111,172



## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	1,039.75円
1株当たり当期純利益金額	54.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	389,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	389,240
期中平均株式数(株)	7,135,235

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

本日公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	2,730,290	—
ゴム加工事業	43,130	—
合計	2,773,421	—

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。  
 4. 建設事業については、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	6,223,835	—	3,274,428	—
ゴム加工事業	115,573	—	59,588	—
建設事業	—	—	—	—
合計	6,339,409	—	3,334,016	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金属加工事業	4,166,462	—
ゴム加工事業	104,296	—
建設事業	—	—
合計	4,270,759	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。